

令和5年1月13日(金)午後2時

連絡先

大阪府商工労働部雇用推進室労働環境課
地域労政グループ 岩谷、裏野
▽直通 06-6946-2604

令和4年 年末一時金妥結状況

詳細分析報告

【同一の組合による対前年比較】

(調査時点:12月9日現在)

(加重平均(組合員1人あたり平均))

(集計組合数:485組合)

【全体結果】

項目	令和4年	令和3年	対前年比
妥結額	726,895円	694,273円	32,622円増 (増減率:4.7%増)
支給月数	2.39か月	2.25か月	0.14か月増

【主な特徴点】

- 妥結額、支給月数ともに前年に比べ増加した。
- 企業規模別の妥結額は、すべての規模で前年に比べ増加した。
- 産業別の妥結額は、製造業、非製造業ともに前年に比べ増加した。

○大阪府商工労働部雇用推進室労働環境課は、今年の府内労働組合の年末一時金の妥結状況について、前年からの妥結額等の動きを詳細に把握するため、12月9日までに「妥結額」、「組合員数」、「平均賃金額」が把握できた545組合*のうち、前年の妥結額についても把握できた485組合(今年、昨年の同一の組合)について、対前年比較及び詳細な分析を行いました。

*この545組合を対象とした加重平均結果については、12月23日公表の令和4年年末一時金要求・妥結状況(最終報)をご覧ください。

○調査対象及び集計方法、詳細な分析結果については次ページ以降をご覧ください。

調査結果の詳細分析【集計組合数:485 組合】

(1) 妥結額の状況【表1 参照】

本年調査では、妥結額726,895円(前年:694,273円)と、対前年比32,622円増・4.7%増となり、また、支給月数2.39か月(前年:2.25か月)と、同比0.14か月増となり、妥結額、支給月数ともに前年を上回りました。

(表1) 年末一時金妥結状況

【同一の組合における対前年比較】集計組合数:485組合(加重平均)

項目	令和4年	令和3年	対前年比
妥結額	726,895円	694,273円	32,622円増 (増減率4.7%増)
支給月数	2.39か月	2.25か月	0.14か月増

(2) 企業規模別妥結状況【表2 参照】

企業規模別の妥結額における対前年比較では、

「299人以下」が、前年比 24,063円増・4.3%増(4年:586,809円 3年:562,746円)

「300～999人」が、前年比 16,453円増・2.5%増(4年:685,106円 3年:668,653円)

「1,000人以上」が、前年比 36,229円増・5.1%増(4年:745,576円 3年:709,347円)

となりました

(表2) 企業規模別妥結状況

企業規模 (従業員数)		集計組合数 (組合)	妥結額 (円)		対前年比		
			令和4年	令和3年	金額(円)	増減率(%)	増減傾向 (※)
299人 以下の 内訳	29人以下	19	575,305	531,738	43,567	8.2	
	30～99人	94	539,241	505,192	34,049	6.7	
	100～299人	119	599,874	578,844	21,030	3.6	
299人以下		232	586,809	562,746	24,063	4.3	↗
300～999人		110	685,106	668,653	16,453	2.5	↗
1,000人以上		143	745,576	709,347	36,229	5.1	↗
総加重平均		485	726,895	694,273	32,622	4.7	
総単純平均(参考)			643,453	612,987	30,466	5.0	

※ 増減傾向は5%以上の増加・減少率を大矢印、5%未満の増加・減少率を小矢印、1%未満の増減率を横矢印で示しています。

(3)産業別妥結状況【表3 参照】

産業別(大分類)における対前年比較では、製造業、非製造業ともに前年に比べ増加しました。

製造業では、増減傾向(矢印)を記載した全業種 17 業種のうち 10 業種でプラス傾向となっており、全体として 783,164 円(前年:750,312 円)と、32,852 円増・4.4%増となりました。

また、非製造業では、増減傾向(矢印)を記載した全業種8業種のうち5業種でプラス傾向となっており、全体として 668,069 円(前年:635,689 円)と、32,380 円増・5.1%増となりました。

また、集計組合数が 10 組合以上の業種のうち、前年と比べ増減率の高い業種は下記表のとおりです。

(表3)産業別妥結状況(加重平均)のうち、前年に比べ増減率の高かった業種(※)

分析対象(集計組合数10組合以上)のうち上位3業種、下位2業種の分析コメントを記載。

	集計 組合数 (組合)	組合 員数 (人)	妥結額		対前年比			コメント 【主な特徴点など】(※3)
			令和4年 (円)	令和3年 (円)	金額 (円)	増減率 (%)	増減傾向 (※2)	
鉄鋼	41	7,186	790,499	674,284	116,215	17.2	↗	全体の7割弱にあたる組合が前年よりプラスで妥結しており、同業種が概ね好調であると判断できる。組合員数の多い一部大手組合が前年より大幅なプラスで妥結していることが、全体の妥結額を押し上げている。
金属製品	51	9,023	690,924	599,909	91,015	15.2	↗	全体の7割弱にあたる組合が前年よりプラスで妥結しており、同業種が概ね好調であると判断できる。組合員数の多い一部大手組合が前年より大幅なプラスで妥結していることが、全体の妥結額を押し上げている。
運輸業・郵便業	40	24,306	634,845	555,501	79,344	14.3	↗	全体の6割にあたる組合が前年よりプラスで妥結しており、同業種が概ね好調であると判断できる。組合員数の多い鉄道関連の組合が前年より大幅なプラスで妥結していることが、全体の妥結額を押し上げている。
食品・たばこ	21	3,158	733,827	757,816	▲ 23,989	▲ 3.2	↘	前年比マイナスとなっているが、前年よりプラス又は同額で妥結している組合が6割強あり、同業種が必ずしも不調とは言えない。組合員数の多い一部中堅組合が前年より大幅なマイナスで妥結していることが、全体の妥結額を押し下げている。
印刷・同関連	11	9,496	646,980	651,102	▲ 4,122	▲ 0.6	→	前年比マイナスとなっているが、全体の6割強にあたる組合が、前年よりプラスで妥結しており、同業種が必ずしも不調とは言えない。

※1 集計組合数が少ない業種については、平均額の精度が十分に確保できないとみられることから、結果の利用に当たっては御留意ください。

※2 増減傾向は5%以上の増加・減少率を大矢印、5%未満の増加・減少率を小矢印、1%未満の増減率を横矢印で示しています。

(表4-1)産業別妥結状況(加重平均)(※1)

	集計 組合数 (組合)	組合 員数 (人)	妥結額		対前年比		
			令和4年 (円)	令和3年 (円)	金額 (円)	増減率 (%)	増減傾向 (※2)
製造業	332	95,603	783,164	750,312	32,852	4.4	
食料品・たばこ	21	3,158	733,827	757,816	▲ 23,989	▲ 3.2	
繊維、衣服	24	4,651	656,875	655,735	1,140	0.2	
木材、家具・ 装備品	3	742	506,245	617,402	▲ 111,157	▲ 18.0	
パルプ・紙・ 紙加工品	8	828	615,719	659,552	▲ 43,833	▲ 6.6	
印刷・同関連	11	9,496	646,980	651,102	▲ 4,122	▲ 0.6	
化学	31	3,086	788,174	724,377	63,797	8.8	
石油・石炭製品							
プラスチック製品	2	605	644,052	640,495	3,557	0.6	
ゴム、皮革製品	1	66	700,000	500,000	200,000	40.0	
窯業・土石製品	2	136	582,982	578,210	4,772	0.8	
鉄鋼	41	7,186	790,499	674,284	116,215	17.2	
非鉄金属	15	3,502	773,985	737,432	36,553	5.0	
金属製品	51	9,023	690,924	599,909	91,015	15.2	
機械器具	78	20,576	854,109	823,917	30,192	3.7	
電子部品・ デバイス	1	98	515,038	515,038	0	0.0	
電気機械器具	23	12,626	860,289	832,631	27,658	3.3	
情報通信 機械器具							
輸送用機械器具	17	17,672	827,197	810,222	16,975	2.1	
その他の製造	3	2,152	833,440	786,283	47,157	6.0	

※1 集計組合数が少ない業種については、平均額の精度が十分に確保できないとみられることから、結果の利用に当たっては御留意ください。

※2 増減傾向は5%以上の増加・減少率を大矢印、5%未満の増加・減少率を小矢印、1%未満の増減率を横矢印で示しています。

(表4-(2))産業別妥結状況(加重平均)(※1)

	集計 組合数 (組合)	組合 員数 (人)	妥結額		対前年比		
			令和4年 (円)	令和3年 (円)	金額 (円)	増減率 (%)	増減傾向 (※2)
非製造業	153	91,448	668,069	635,689	32,380	5.1	
農林水産業							
鉱業・採石・砂利							
建設業	7	2,203	729,946	731,010	▲ 1,064	▲ 0.1	
電気・ガス・熱供給・水道業							
情報通信業	24	24,346	853,772	828,174	25,598	3.1	
うち、通信・放送	6	22,465	867,947	845,279	22,668	2.7	
うち、情報サービス	2	17	423,069	388,811	34,258	8.8	
うち、情報制作(出版等)	16	1,864	686,861	626,036	60,825	9.7	
運輸業・郵便業	40	24,306	634,845	555,501	79,344	14.3	
うち、私鉄・バス等	11	19,176	646,866	550,193	96,673	17.6	
うち、道路貨物輸送	13	3,782	551,068	531,176	19,892	3.7	
うち、郵便業							
うち、その他	16	1,348	698,879	699,251	▲ 372	▲ 0.1	
卸売・小売業	51	28,969	536,003	523,793	12,210	2.3	
金融・保険業、不動産、物品賃貸業	1	3,033	530,060	570,596	▲ 40,536	▲ 7.1	
うち、金融・保険業							
うち、不動産業	1	3,033	530,060	570,596	▲ 40,536	▲ 7.1	
うち、物品賃貸業							
学術研究、専門・技術サービス業	1	1,313	902,800	884,750	18,050	2.0	
飲食店、宿泊業							
生活関連サービス業、娯楽業							
医療、福祉、教育、学習支援業	8	1,766	561,549	643,408	▲ 81,859	▲ 12.7	
うち、教育・学習支援業	4	109	592,570	573,600	18,970	3.3	
うち、医療・福祉	4	1,657	559,508	648,000	▲ 88,492	▲ 13.7	
複合サービス事業、サービス業	21	5,512	717,857	663,098	54,759	8.3	
うち、複合サービス事業	6	2,200	663,305	649,709	13,596	2.1	
うち、自動車整備・機械修理	4	308	533,739	510,359	23,380	4.6	
うち、賃貸・広告業							
うち、その他	11	3,004	776,687	688,564	88,123	12.8	

※1 集計組合数が少ない業種については、平均額の精度が十分に確保できないとみられることから、結果の利用に当たっては御留意ください。

※2 増減傾向は5%以上の増加・減少率を大矢印、5%未満の増加・減少率を小矢印、1%未満の増減率を横矢印で示しています。